

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第100期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	43,913	39,734	45,530	45,547	49,784
経常利益(百万円)	1,442	1,740	2,132	2,457	4,120
当期純利益(百万円)	1,041	1,010	1,625	2,836	3,809
純資産額(百万円)	24,013	24,005	31,398	31,942	28,798
総資産額(百万円)	54,458	55,957	67,140	69,002	59,059
1株当たり純資産額(円)	173.55	173.57	227.11	231.10	216.05
1株当たり当期純利益金額(円)	7.53	7.31	11.76	20.52	27.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	42.9	46.8	46.3	48.8
自己資本利益率(%)	4.8	4.2	5.9	9.0	12.5
株価収益率(倍)	25.1	25.6	29.5	15.2	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	207	1,270	7,458	454	3,299
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	44	542	201	2,384	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	497	1,910	4,050	612	3,291
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,598	6,475	9,767	8,399	7,325
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	564 (296)	525 (228)	552 (325)	573 (725)	597 (613)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	22,754	24,316	20,586	22,922	28,479
経常利益(百万円)	465	1,020	1,171	2,072	3,467
当期純利益(百万円)	395	380	722	1,746	3,289
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	24,403	23,737	29,966	29,992	26,380
総資産額(百万円)	46,085	45,724	51,900	52,869	47,168
1株当たり純資産額(円)	176.13	171.39	216.44	216.74	197.66
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	2.0 (-)	3.0 (-)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	2.85	2.75	5.22	12.62	24.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	51.9	57.7	56.7	55.9
自己資本利益率(%)	1.8	1.6	2.7	5.8	11.7
株価収益率(倍)	66.3	68.0	66.5	24.6	8.0
配当性向(%)	-	-	38.3	23.8	16.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	173	157 (20)	162 (18)	168 (18)	181 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年5月	当社は、昭和16年5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場を開設。
昭和49年9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成4年4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
平成6年6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗剤の製造・販売、水産物・建築資材の輸出入及び販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては関連会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては関連会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、北米地域においてはティーケーケー - ユーエスエー社が、製造・販売しております。

建築事業

当社が製造・販売するほか、関連会社の(株)片山組が製造・販売しております。また、関連会社のトーヨーミヤマ工業(株)が鉄骨系住宅部材を製造しております。

不動産賃貸事業

当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

その他事業

物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

産業用設備機材の製造・販売は、関連会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

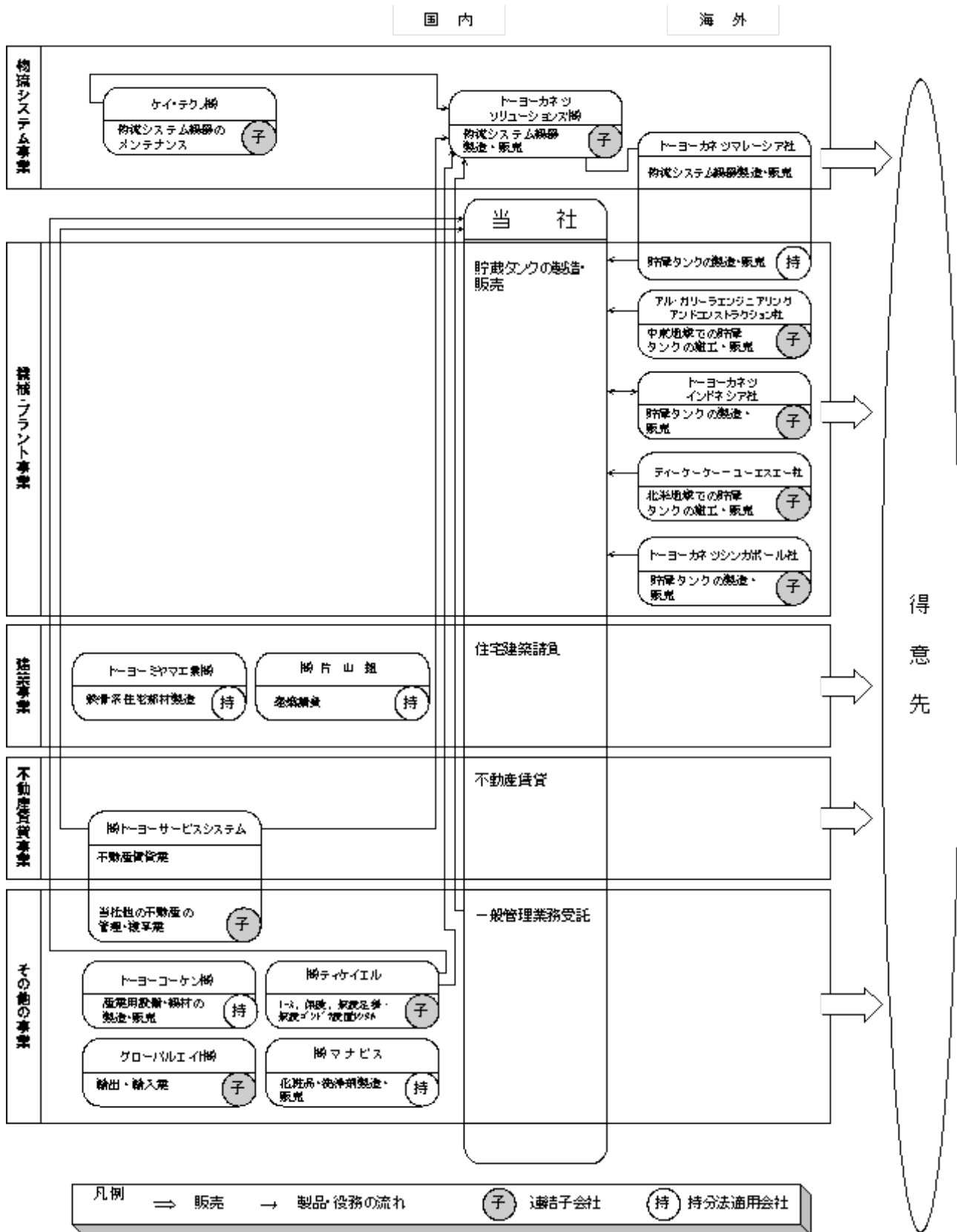
化粧品・洗剤の製造・販売は、関連会社の(株)マナビスが行っております。

水産物・建築資材の輸出入及び販売は、子会社のグローバルエイト(株)が行っております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

保険代理・旅行代理店業は、子会社の(株)ティケイエルが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツソリューションズ(株)	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メンテナンス等を行っている。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他事業	100.0	当社に対し製造設備及び事務用機器の一部を賃貸している。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシステム	東京都江東区	60	不動産賃貸 事業 その他事業	91.7	当社不動産の管理・賃貸を行っている。 資金の貸付あり。
グローバルエイト(株)	東京都江東区	50	その他事業	65.0 (36.0)	資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネシア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社	オマーン国 マスカット	千リアルオマニ 150	機械・プラント 事業	65.0	当社製品を施工・販売している。 資金の貸付あり。
ティーケーケー・ユーエスエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を施工・販売している。
トーヨーカネツシンガポール社	シンガポール国	千シンガポールドル 500	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を施工・販売している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) トーヨーコーケン(株) (注)2	山梨県南アルプス 市	897	その他事業	39.3 (0.0) 〔 1.0〕	資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	建築事業	49.0	当社製品の一部を製造 している。 当社所有の土地を賃借 している。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 している。 役員の兼任あり。
(株)マナビス	千葉県浦安市	45	その他事業	16.1 (3.3)	役員の兼任あり。 当社所有の土地及び建 物を賃借している。
(株)片山組 (注)4	東京都新宿区	812	建築事業	18.8	当社製品を製造・販売 している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)片山組は、当連結会計年度末に当社が保有する株式を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。

5. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,045百万円
	経常利益	165百万円
	当期純利益	167百万円
	純資産額	1,868百万円
	総資産額	6,680百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム事業	279 (53)
機械・プラント事業	211 (533)
建築事業	16 (2)
不動産賃貸事業	4 -
その他事業	49 (25)
全社(共通)	38 -
合計	597 (613)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業における使用人は、その他事業及び全社(共通)の事業セグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181 (21)	46.5	21.7	7,234,693

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員中、事務社員及び技術社員は労働組合を結成しておりません。

千葉事業所の作業社員は、昭和23年11月24日「トーヨーカネツ株式会社労働組合」を組織し現在に至っております。

組合員数は、平成20年3月31日現在10名であって上部組織に加盟しておりません。

組合の状況は、現状中正穏健で当社の発展のため労使協調して推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、これまで堅調に推移してきた輸出にも変化がみられ、企業収益や設備投資の伸び悩み、世界的な金融市場の信用収縮や原材料価格の高騰等のリスク増大により、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、効率的で環境負荷の小さい物流への社会的な流れを受けて、物流拠点の再編・合理化や物流アウトソーシング化が進展し、企業の物流システムに対するニーズが多様化・高度化しております。

機械・プラント事業では、世界的なエネルギー需要の増大を背景に、原油価格の高騰が続く状況下、原油などの産出国、需要国ともに貯蔵設備に対する投資が活況となっております。また国内においても、耐震改修工事等のメンテナンス分野における需要が引き続き拡大しております。一方、建築事業では、受注競争が益々激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いております。

このような事業環境にあって、当連結会計年度の売上高は、497億8千4百万円（前年同期比9.3%増）、利益面では、営業利益は36億8千6百万円（同95.4%増）とほぼ倍増し、経常利益は41億2千万円（同67.7%増）、当期純利益は38億9百万円（同34.3%増）となりました。また、受注高については675億9千万円（同87.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムに引き続き注力するとともに、展示会やフォーラム、リライタブルラベルシステムを含むRFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前年同期並みの水準となりました。売上・利益面では、生産性の向上等の取り組みにより売上総利益率の向上は果たせたものの、売上減の影響が大きく減益となりました。

この結果、当事業の売上高は152億4千2百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は4億4百万円（同42.6%減）、受注高は168億8百万円（同0.3%減）となりました。

機械・プラント事業

機械・プラント事業では、豊富な実績、専門メーカーとしての技術力・信頼性、国際的な競争力を活かして、中東及び東南アジアのほかアフリカにおいても収益性を重視した営業活動を展開してまいりました。その結果、アンゴラの大型LNGプロジェクト向けにLNGタンク、LPGタンク各2基のほか、アルジェリア向けLPGタンク2基を受注することができました。

一方、国内市場においても、既存のLNG基地向けに増設LNGタンク1基を受注しました。またメンテナンス分野では、消防法の一部改正により浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する高い需要を踏まえ、組織・営業両面で強化を図った結果、同工事関係の受注を大幅に拡大することができました。海外加工工場においてはこれらの受注増に対応するため、生産設備の増強や、海外向けのみならず日本国内向けのための法令対応など、加工拠点としての体制の整備・充実を図りました。

売上面では、海外向けLNGタンク、原油タンク等の大型プロジェクトの加工及び建設工事が順調に進捗し、国内の補修事業も好調なことから、前年同期を大幅に上回る売上を計上することができました。利益面では、これら売上増に加え、コストを始めプロジェクト全般にわたる管理を徹底したことにより、営業利益は前期比で約3倍となりました。

この結果、当事業の売上高は、233億5千5百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は32億2千7百万円（同194.9%増）、受注高は440億7千6百万円（同222.6%増）となりました。

建築事業

建築事業では、前半は建築基準法改正による影響を受けたものの、大型案件の増加や新規事業の拡大により、受注高は前期比で大幅に増加しました。収益面では、特に賃貸用共同住宅分野の低迷の影響で減収減益となりましたが、その他の建築分野での収益性の改善に努めた結果、全体では減益幅が縮小されました。

この結果、当事業の売上高は57億5千5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1億3千7百万円（同4.3%減）、受注高は67億5百万円（同22.3%増）となりました。

不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社は、それぞれ業容拡大、発展に注力しており、売上高は54億3千万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億7千3百万円減少し、当連結会計年度末残高は73億2千5百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が40億7千8百万円であったのに対し、売上の増加に伴う売上に直接関係する運転資本（売上債権、前受金、たな卸資産及び仕入債務）の増加32億6千万円、有形・無形固定資産及び長期前払費用の償却25億9千4百万円及び法人税等の支払い2億1百万円などにより、32億9千9百万円のプラス（前連結会計年度は4億5千4百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に設備投資などにより、10億5千4百万円のマイナス（前連結会計年度は23億8千4百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済21億4千3百万円及び自己株式の購入15億1千8百万円により32億9千1百万円のマイナス（前連結会計年度は6億1千2百万円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。
なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
物流システム事業	16,808	99.7	14,381	112.2
機械・プラント事業	44,076	322.6	41,164	201.4
建築事業	6,705	122.3	1,866	203.7
合計	67,590	187.8	57,412	168.0

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流システム事業	15,242	88.0
機械・プラント事業	23,355	137.2
建築事業	5,755	96.8
不動産賃貸事業	581	111.6
その他事業	4,849	102.4
合計	49,784	109.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社レオパレス21	6,217	13.7	6,240	12.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「優れた技術に拘りこれをベースに、常によりよき製品とサービスを社会のために提供することにより成長・発展するグループ」を目指し、グループを挙げて次の経営課題に取り組み、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

持続的成長のための主要事業の改革・改善の継続・強化

技術力・競争力の向上、業務改革・コスト削減等に尚一層取り組み、各事業の持続的成長を図ります。

組織・人材の活性化

創造力と実行力のある組織を目指し、人材の確保と育成並びに活用に一層注力していきます。

公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスへの一層の取り組み

コンプライアンス体制を含めた内部統制システム、リスク管理体制の確立とともに、経営のモニタリングと情報開示・アカウンタビリティの充実により、グループの健全な成長・発展を図ります。

なお、当社は、会社の支配に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は次の通りであります。

現在、経営支配権の異動を目的とした当社株式の大量取得行為などの具体的な脅威が生じているわけではなく、いわゆる「買収防衛策」をあらかじめ定めるものではありませんが、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けている者の責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合、直ちに社外の専門家を含めて当該買付者の買収提案等を評価し、当社の企業価値や株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、法的に許される対抗措置を決定し、実行する用意であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には次に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法律又は規制の予期せぬ変更

政治経済の不安定性

人材確保の困難性

不利な税制改正

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクト毎の予定収益を低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に重要な影響を与える契約等はありません。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ㈱のエンジニアリング部で進められており、新たなユーザーニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント、建築、その他事業においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の件数129百万円を含む428百万円を、当連結会計年度に投入しました。

1. 新型コンベヤ

自立分散駆動型ローラコンベヤシリーズ『エコロベヤ』は、省エネルギー、低騒音、シンプル構造、高い安全性、メンテナンスの容易性と多くのメリットを有し、大変好評であります。今回徹底的なコストダウンと操作性の向上を目指し、新シリーズ『ニューエコロベヤ』を開発中であります。平成20年10月の発売開始にむけて、耐久試験やソフトウェアの改善を実施しております。

2. ピッキングシステムの開発

(1) デジタルピッキングシステム

主力商品のひとつであり、業界の標準機種となっているコンベヤ連動タイプのデジタルピッキング指示システム（スーパーピックディレクター、略称SPD-）の競争力を維持するために、更に機能を向上させた次世代のデジタルピッキング指示システム（SPD-）の基本開発をほぼ終了し、平成20年8月発売開始にむけて現在ソフトウェアの評価テスト推進中であります。SPD-は基本のデジタルピッキングシステムと、オプションとして更なる高能力化機器を付加する構造となっており、周辺システムについては順次開発を進めております。

(2) 「クライムシステム」高能力バージョンの開発

昨年度2箇所の大型物流センターに納入し順調に稼働している次世代集品システム「クライムシステム」は、今後の大型物流センターにおけるピッキングの形態を大きく変える可能性を秘めております。現在も複数案件で採用に向けた検討が進んでおります。この「クライムシステム」の機能向上を現在の最重要開発案件と位置付け、クライム本体の能力アップと周辺装置の充実にむけた開発を継続中であります。

3. 空港手荷物搬送システムの開発

国内外の空港において手荷物搬送システムの新規計画やリニューアル計画が進んでおります。これらの計画に対応するため、今以上に高速で信頼性の高い製品開発が不可欠となっております。現在、客先ニーズを組み込んだ新搬送システムを新規開発中であります。

4. ICタグ（RFID）による認識システムの構築

バーコードに変わる将来の自動認識媒体として、ICタグ（RFID）が世間の大きな注目を浴びております。RFIDの物流分野での応用を推進するために、目的を同じくする企業とアライアンスを組み千葉事業所内に専用の検証設備（Noisy-LAB）をオープンし、実用化に向けた実験を重ねております。新聞雑誌でも大きく取り上げられており、その反響は著しいものがあります。Noisy-LABの定期的な見学会を実施することで国内外から多くの見学者が来所しており、日本における物流RFIDの発信基地となっております。現在は複数のアンテナとタグが互いに干渉しあう物流センターの中で、ライン上の製品を効率よくかつ正確に認識する技術について検討を重ねております。

5. リライタブルラベルシステムの開発

通い箱のラベルを、剥がすことなく書き換えることで再利用するリライタブルラベルシステム「ラベル-ブ」の開発に成功し、その一号機を納入し順調に稼働しております。環境意識の高まりの中、資源のリサイクルや炭酸ガス削減といった効果に大きな反響があり、現在具体的な大型商談が数多く進んでおります。また性能向上に向けた研究開発を推進中であります。

6. 上記以外にも、ユーザーニーズに対応した様々な自動化・合理化機器の研究開発に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度において、総資産は99億4千2百万円減少しました。

流動資産は1千8百万円の増加とほぼ横ばいとなっております。一方、固定資産は99億6千1百万円減少しておりますが、主な減少の要因は、保有有価証券の含み益の減少により投資有価証券が79億9千5百万円、連結子会社の割賦販売に係る長期前払費用の償却等により8億4千万円それぞれ減少したことによります。

なお、当連結会計年度において機械・プラント事業における建設機械等の設備投資を行うなど資本的支出が15億1千6百万円ありましたが、減価償却等により有形・無形固定資産の残高は7億3千2百万円減少しております。

負債

負債総額は当連結会計年度において、67億9千9百万円減少しており、流動負債の減少が15億9千3百万円、固定負債の減少が52億6百万円の内訳となっております。各々の減少の要因は次の通りであります。

流動負債の減少については、前受金の減少24億2千3百万円が主たる要因ですが、これは主に機械・プラント事業において、一部の比較的大型の海外プロジェクトの仕掛工事が当連結会計年度に完工し工事前受金が減少したことによります。

固定負債の減少は、上記の有価証券含み益の減少に伴う税効果等により繰延税金負債が33億7千万円減少したこと、及び連結子会社の外部借入金を一部当社の自己資金からの融資に切り替えたこと等により、長期借入金が11億6千6百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度の純資産は、31億4千3百万円減少しておりますが、この要因は主に当期純利益38億9百万円、当連結会計年度の当社配当金4億1千5百万円、有価証券の含み益の減少に伴う有価証券評価差額金の減少49億8千1百万円及び自己株式の購入15億1千8百万円によります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、機械・プラント事業が好調に推移したため、前連結会計年度と比べ売上高は42億3千6百万円の増加、営業利益は17億9千9百万円の増加、また経常利益は16億6千3百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、税効果会計に伴う法人税等調整額が10億3千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ9億7千3百万円の増加となりました。

今後も、財務体質を強化し、より効率的な経営を行っていくことで、更なる収益向上に努める所存であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	物流システム 機械・プラント 建築 不動産賃貸	物流システム・ 各種タンク・鉄 骨系住宅部材製 造設備、各種研 究開発施設設備	819	193	5,563 (161,837)	77	6,653	5
本社 (東京都江東区)	物流システム 機械・プラント 建築 不動産賃貸 その他	その他設備	872	16	1,326 (5,823)	53	2,268	176 (21)

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	本社 (インドネ シア国ジャ カルタ市)	機械・プラ ント	その他設備	6	1	- (-)	1	8	4 (4)
	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント	各種タンク 製造設備	149	62	78 (20,000)	22	311	69 (400)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	㈱東京証券取引所 市場第一部	-
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注) 上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	63	164	78	8	15,396	15,747	-
所有株式数 (単元)	-	33,473	4,663	15,810	16,998	11	66,554	137,509	1,221,741
所有株式数の 割合(%)	-	24.34	3.39	11.50	12.36	0.01	48.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,265,006株は、「個人その他」に5,265単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載して
 おります。

なお、自己株式5,265,006株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は
 5,264,006株であります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,841	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,728	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,009	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,006	2.16
アールピーシーデクシアインベスターサービーズトラスト、ロンドンクライアントアカウント(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC 4V 4DE (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	3,000	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,937	2.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,293	1.65
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
計	-	36,045	25.98

(注) 上記のほか、自己株式が5,265千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,264,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,245,000	132,245	-
単元未満株式	普通株式 1,221,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	132,245	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	5,264,000	-	5,264,000	3.79
計	-	5,264,000	-	5,264,000	3.79

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月16日～平成20年3月14日)	7,000,000	1,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,854,000	1,499
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,146,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.7	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度前における取得自己株式	61,589	18
当期間における取得自己株式	3,105	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,264,006	-	5,267,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	533	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	193	213	413	386	364
最低(円)	91	136	152	236	188

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	282	320	336	295	259	235
最低(円)	254	222	295	216	223	188

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	清田 重昭	昭和16年2月24日生	昭和45年1月 当社入社 平成3年4月 当社タンク事業部業務部長兼 調達部長 平成9年6月 当社取締役、機械・プラント 事業部副事業部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	20
代表取締役 取締役社長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員、建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント 事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・ プラント事業部長兼建築事業 部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・ プラント事業部長兼建築事 業部長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	17
常務取締役	機械・プラ ント事業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営 業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統 括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラ ント事業部長(現職)	(注)3	17
取締役	上席執行役員 社長室長兼機 械・プラント 事業部副事業 部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員、管理本部業務 部長 平成15年6月 当社取締役、管理本部業務部 長 平成15年7月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社 長室長兼機械・プラント事業 部副事業部長(現職)	(注)3	5
取締役	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラ ント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械 ・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツ ソリューションズ(株)代表取締 役社長(現職)	(注)3	5
取締役	上席執行役員 経理部長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役 (現職) 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経 理部長(現職)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	能條 輝夫	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年7月 当社執行役員、経営管理統括部副統括部長 平成15年7月 当社執行役員、総務・人事部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職) 平成19年6月 トーヨーコーケン(株)監査役(現職)	(注)5	14
監査役	-	日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 検事任官 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁(現金融庁)長官 平成13年2月 弁護士登録(現職) 平成13年6月 当社監査役(現職) 平成17年6月 (株)セブン銀行監査役(現職) 平成18年7月 (株)ジャスダック証券取引所取締役(現職)	(注)5	-
監査役	-	宮川 恵一	昭和25年7月31日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成8年7月 同行桶川支店長 平成13年6月 あさひ銀ファイナンスサービス(株)取締役 平成15年6月 (株)金門製作所取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役	-	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 (株)リコー入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 リコーエレメックス(株)代表取締役社長 平成16年6月 (株)リコー常務取締役 平成17年6月 同社取締役(現職) 平成18年1月 同社専務執行役員(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
計						87

(注)1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役日野正晴、監査役宮川恵一及び監査役中村 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から1年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。

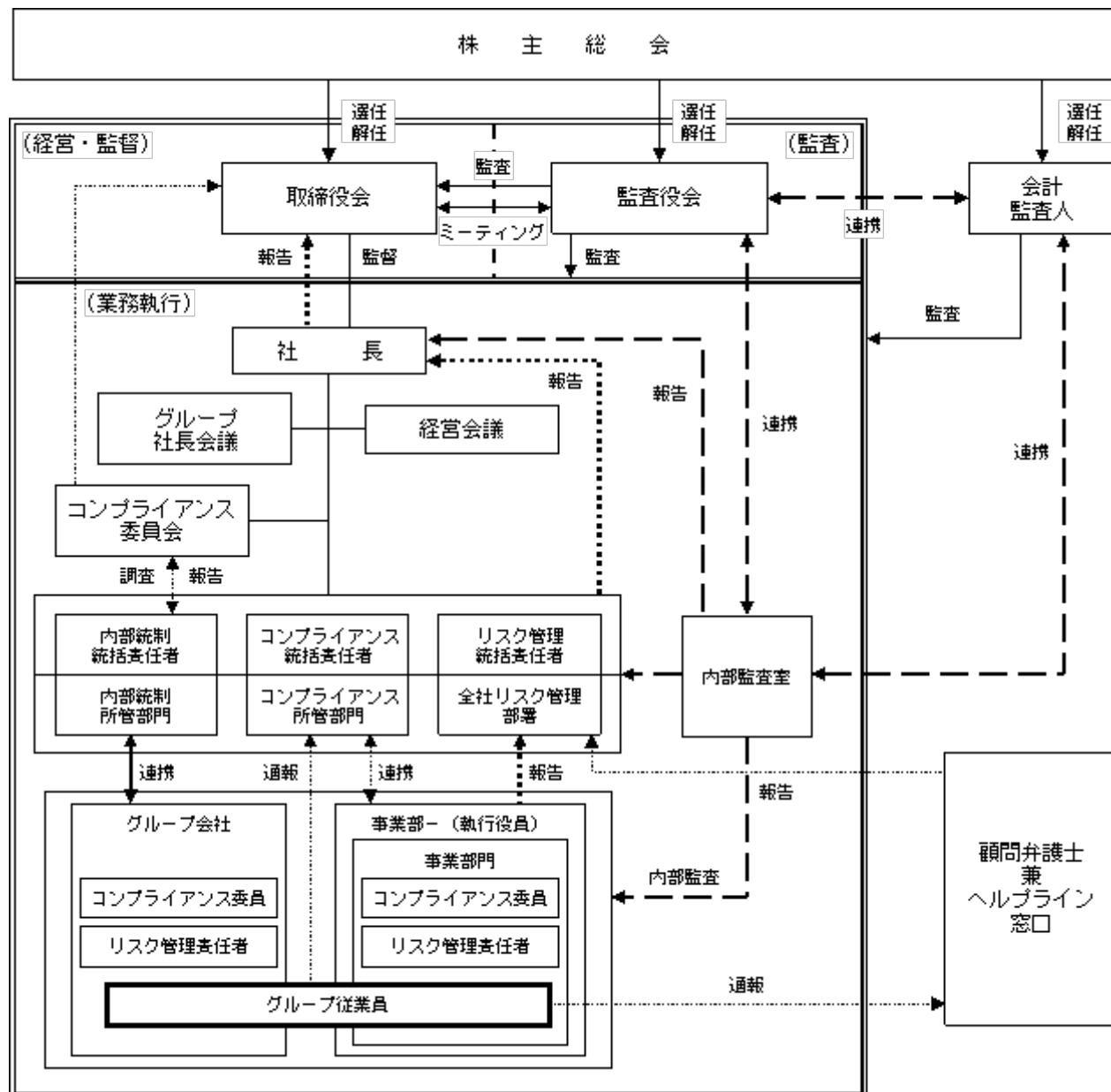
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。その基本的な考え方については、「経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、「株主」「顧客・取引先」「社員」等ステークホルダーの期待に応えていくこと」と認識し、的確な意思決定及び迅速な業務執行並びに適切な監督・監視を可能とする経営体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループの経営・監督、業務執行、内部統制、及び監査の仕組みは、下図の通りであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、客観的立場から取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会は、執行機能を分離し、経営の基本方針の意思決定機能並びに監督機能を強化しています。原則毎月1回開催、重要事項を付議し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底にも努めております。

業務遂行は執行役員に権限を委譲し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」又は「グループ社長会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。

内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社グループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。

監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及び附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 小川幸伸、指定社員業務執行社員 菊地哲であり、新日本監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等11名、その他15名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外監査役との関係

社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありません。

その他

1. 当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
3. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
4. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	120百万円
監査役を支払った報酬	25百万円

- (注) 1. 当期末在籍人員は、取締役5名、監査役4名であります。
2. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。
3. 定款又は株主総会決議に基づいております。
4. 上記には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した36百万円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬の内容	31百万円
上記以外の業務に基づく報酬の内容	3百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の区分を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	7,138		7,579	
2.受取手形及び売掛金	7	8,615		11,640	
3.有価証券		1,499		-	
4.仕掛品		9,355		8,359	
5.その他のたな卸資産		797		639	
6.繰延税金資産		976		935	
7.短期貸付金		112		119	
8.その他		1,969		1,261	
貸倒引当金		238		288	
流動資産合計		30,226	43.8	30,244	51.2
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物	4	3,010		2,909	
(2)機械装置及び運搬具	4	695		912	
(3)工具器具及び備品		394		400	
(4)土地	4,5	9,073		9,065	
(5)リース資産		3,488		3,035	
(6)建設仮勘定		292		-	
有形固定資産合計		16,955	24.6	16,323	27.6
2.無形固定資産		321	0.5	221	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,4	17,785		9,789	
(2)長期貸付金		1,147		1,017	
(3)繰延税金資産		-		23	
(4)その他		3,115		1,910	
貸倒引当金		550		472	
投資その他の資産合計		21,497	31.1	12,269	20.8
固定資産合計		38,775	56.2	28,814	48.8
資産合計		69,002	100.0	59,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,285		2,215	
2. 短期借入金	4	2,767		3,046	
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金	4	2,093		1,562	
4. 未払費用		3,217		3,962	
5. 未払法人税等		127		139	
6. 前受金		9,604		7,180	
7. 賞与引当金		203		241	
8. 受注工事損失引当金		1,211		1,089	
9. 完成工事補償引当金		20		262	
10. 偶発損失引当金		638		542	
11. その他		694		1,028	
流動負債合計		22,865	33.1	21,272	36.0
固定負債					
1. 長期借入金	4	4,360		3,194	
2. 繰延税金負債		5,156		1,785	
3. 再評価に係る繰延税金負債	5	2,174		2,174	
4. 退職給付引当金		2,352		1,631	
5. 役員退職慰労引当金		141		192	
6. その他		10		10	
固定負債合計		14,194	20.6	8,988	15.2
負債合計		37,060	53.7	30,260	51.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		18,580	26.9	18,580	31.5
2. 資本剰余金		1,104	1.6	1,104	1.9
3. 利益剰余金		5,049	7.3	8,481	14.3
4. 自己株式		82	0.1	1,600	2.7
株主資本合計		24,651	35.7	26,564	45.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,556	11.0	2,575	4.4
2. 繰延ヘッジ損益		16	0.0	94	0.2
3. 土地再評価差額金	5	391	0.6	391	0.7
4. 為替換算調整勘定		649	1.0	638	1.1
評価・換算差額等合計		7,282	10.6	2,234	3.8
少数株主持分		8	0.0	-	-
純資産合計		31,942	46.3	28,798	48.8
負債純資産合計		69,002	100.0	59,059	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			45,547	100.0		49,784	100.0
売上原価	2		39,919	87.6		42,376	85.1
売上総利益			5,627	12.4		7,408	14.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,741	8.3		3,721	7.5
営業利益			1,886	4.1		3,686	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		60			61		
2. 受取配当金		217			291		
3. 持分法による投資利益		504			321		
4. デリバティブ利益		56			-		
5. 雑収入		61	899	2.0	107	782	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		234			151		
2. 投資損失		21			-		
3. 為替差損		47			139		
4. 雑損失		24	328	0.7	56	347	0.7
経常利益			2,457	5.4		4,120	8.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	199			7		
2. 投資有価証券売却益		17			-		
3. 関係会社株式売却益		-			18		
4. 関係会社株式償還益		128			-		
5. 海外工事受取保険金		44			-		
6. 偶発損失引当金戻入額		-			96		
7. その他		52	443	1.0	-	123	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	62			0		
2. 投資有価証券評価損		22			2		
3. 貸倒引当金繰入額		108			121		
4. 貸倒損失		-			29		
5. 偶発損失引当金繰入額		638			-		
6. その他		8	841	1.9	11	165	0.3
税金等調整前当期純利益			2,059	4.5		4,078	8.2
法人税、住民税及び事業税		161			184		
法人税等調整額		947	786	1.7	90	275	0.5
少数株主利益又は少数株主 損失()			8	0.0		7	0.0
当期純利益			2,836	6.2		3,809	7.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	2,545	66	22,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			276		276
当期純利益			2,836		2,836
自己株式の取得				16	16
連結除外に伴う減少高			55		55
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,504	16	2,487
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	82	24,651

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,525	-	391	681	9,235	9	31,408
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							276
当期純利益							2,836
自己株式の取得							16
連結除外に伴う減少高				25	25		29
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,968	16	-	6	1,977	1	1,979
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,968	16	-	32	1,952	1	533
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,556	16	391	649	7,282	8	31,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	82	24,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			415		415
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				1,518	1,518
連結会社の増加に伴う減少高			0		0
持分法適用会社の減少に伴う増 加高			37		37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,431	1,518	1,913
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	8,481	1,600	26,564

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,556	16	391	649	7,282	8	31,942
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							415
当期純利益							3,809
自己株式の取得							1,518
連結会社の増加に伴う減少高							0
持分法適用会社の減少に伴う増加高							37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,981	77	-	10	5,048	8	5,056
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,981	77	-	10	5,048	8	3,143
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,575	94	391	638	2,234	-	28,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,059	4,078
2. 減価償却費		1,516	1,776
3. 長期前払費用償却額		679	818
4. 貸倒引当金の増減額		271	27
5. 賞与引当金の増減額		21	-
6. 退職給付引当金の増減額		1,173	719
7. 役員退職慰労引当金の増減額		39	51
8. 受注工事損失引当金の増減額		907	84
9. 完成工事補償引当金の増減額		20	242
10. 偶発損失引当金の増減額		638	96
11. 受取利息及び受取配当金		277	352
12. 支払利息		234	151
13. 為替差損益		49	40
14. 持分法による投資損益		504	321
15. 投資有価証券売却損益		17	-
16. 投資有価証券評価損益		22	2
17. 関係会社株式売却損益		-	18
18. 関係会社株式償還損益		128	-
19. 固定資産売却損益		199	7
20. 固定資産除却損		62	0
21. 売上債権の増減額		758	2,859
22. たな卸資産の増減額		3,390	1,153
23. 未収入金の増減額		883	870
24. 仕入債務の増減額		325	717
25. 前受金の増減額		2,513	2,272
26. その他		117	141
小計		849	3,284
27. 利息及び配当金の受取額		286	356
28. 利息の支払額		227	139
29. 法人税等の支払額		453	201
営業活動によるキャッシュ・フロー		454	3,299

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		40	76
2. 定期預金の払戻しによる収入		-	60
3. 固定資産の取得による支出		2,563	1,333
4. 固定資産の売却による収入		326	25
5. 投資有価証券の取得による支出		56	61
6. 投資有価証券の売却による収入		682	56
7. 連結子会社株式の取得による支出		29	-
8. 関係会社株式の償還による収入		232	-
9. 連結子会社の清算による収入		44	-
10. 貸付金の回収による収入		181	122
11. 長期前払費用に係る支出		1,180	0
12. その他		14	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,384	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		270	331
2. 長期借入れによる収入		2,695	450
3. 長期借入金の返済による支出		2,055	2,143
4. 自己株式の取得による支出		-	1,518
5. 配当金の支払額		276	411
6. その他		20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		612	3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	26
現金及び現金同等物の増減額		1,286	1,073
現金及び現金同等物の期首残高		9,767	8,399
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額		82	0
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,399	7,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ティーケーケーエンジニアリング社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 トーヨーカネツシンガポール社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社トーヨーカネツシンガポール社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、トーヨーカネツシンガポール社については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 トーヨーカネツシンガポール社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社トーヨーカネツシンガポール社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組</p> <p>なお、(株)片山組は、当連結会計年度末に当社が保有する株式を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社及びティーケーケー - ユーエスエー社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー - ユーエスエー社及びトーヨーカネツシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの: 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ) 原材料: 移動平均法による原価法 ロ) 仕掛品、貯蔵品: 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの: 同左 ロ) 時価のないもの: 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 イ) 原材料: 同左 ロ) 仕掛品、貯蔵品: 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 (会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループは、従来、退職給付会計に係る数理計算上の差異について発生年度一括費用処理を行ってきました。この会計方法の採用の背景には、同会計方法採用当時長期低迷していた株式相場等の運用利回りの大幅な悪化により年金資産が慢性的積立不足であったという退職給付財政の状態があり、また、当社及び当社グループが当時の会社再建計画の実施に伴い、大量退職等による人員構成などの急激な変化に直面しており、財務体質の健全化を図ることが急務であった事業環境がありました。</p> <p>しかしながら、当社の財務体質も当時と比較して相当程度改善しており、かつ当連結会計年度に当社及び一部の連結子会社において、確定給付企業年金制度を導入したことにより、同制度に対する掛金の拠出によって、今後数年間で年金資産の残高が大幅に増加することが確実となっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>これらの状況の変化により、従来の会計方法に従った場合には、年度毎に期待運用収益率と実際の運用利回りとの差額によって生ずる数理計算上の差異が、各連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があります。年金資産の運用が中長期的な視点の収益を求めて行われるものであるという性質上、単年度の年金資産の運用収益が当該年度の企業業績を直接変動させる従来の会計方法が適合しなくなってきました。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の償却を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により行うことに変更しました。また、昨今の証券市場におけるディスクロージャーの更なる適時化の要請に対応すべく、期間損益を早期に確定することにより決算の迅速化を図るため、発生の翌連結会計年度から償却を行うことに変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>この変更は、当該変更の起因となった確定給付企業年金制度設立の認可が、平成19年2月1日付で行われており、したがって、中間連結財務諸表にはこの変更の影響は反映されておられません。ただし、当該会計処理の変更が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。また、一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上計上基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,950百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は19百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで固定資産投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は17百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資損失」(当連結会計年度は13百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用償却額」は2百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は156百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は38百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																											
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左																																																										
2	有形固定資産の減価償却累計額は、13,666百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、14,786百万円であります。																																																										
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,354百万円</p>	3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,551百万円</p>																																																										
4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>663百万円</td> <td>(663百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>23百万円</td> <td>(23百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,458百万円</td> <td>(5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,145百万円</td> <td>(6,145百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>670百万円</td> <td>(670百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>650百万円</td> <td>(650百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,320百万円</td> <td>(1,320百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>837百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524百万円</td> </tr> </table>	建物	663百万円	(663百万円)	機械装置	23百万円	(23百万円)	土地	5,458百万円	(5,458百万円)	計	6,145百万円	(6,145百万円)	短期借入金	670百万円	(670百万円)	長期借入金	650百万円	(650百万円)	計	1,320百万円	(1,320百万円)	投資有価証券	837百万円	短期借入金	499百万円	長期借入金	25百万円	計	524百万円	4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>616百万円</td> <td>(616百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18百万円</td> <td>(18百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,458百万円</td> <td>(5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,094百万円</td> <td>(6,094百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>670百万円</td> <td>(670百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750百万円</td> <td>(750百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420百万円</td> <td>(1,420百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433百万円</td> </tr> </table>	建物	616百万円	(616百万円)	機械装置	18百万円	(18百万円)	土地	5,458百万円	(5,458百万円)	計	6,094百万円	(6,094百万円)	短期借入金	670百万円	(670百万円)	長期借入金	750百万円	(750百万円)	計	1,420百万円	(1,420百万円)	投資有価証券	515百万円	短期借入金	333百万円	長期借入金	100百万円	計	433百万円
建物	663百万円	(663百万円)																																																											
機械装置	23百万円	(23百万円)																																																											
土地	5,458百万円	(5,458百万円)																																																											
計	6,145百万円	(6,145百万円)																																																											
短期借入金	670百万円	(670百万円)																																																											
長期借入金	650百万円	(650百万円)																																																											
計	1,320百万円	(1,320百万円)																																																											
投資有価証券	837百万円																																																												
短期借入金	499百万円																																																												
長期借入金	25百万円																																																												
計	524百万円																																																												
建物	616百万円	(616百万円)																																																											
機械装置	18百万円	(18百万円)																																																											
土地	5,458百万円	(5,458百万円)																																																											
計	6,094百万円	(6,094百万円)																																																											
短期借入金	670百万円	(670百万円)																																																											
長期借入金	750百万円	(750百万円)																																																											
計	1,420百万円	(1,420百万円)																																																											
投資有価証券	515百万円																																																												
短期借入金	333百万円																																																												
長期借入金	100百万円																																																												
計	433百万円																																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)													
5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,977百万円</p>	5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,839百万円</p>												
6	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,642百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円	トーヨーカネツマレーシア社	42百万円	計	1,642百万円	6	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,678百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円	トーヨーカネツマレーシア社	78百万円	計	1,678百万円
トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円														
トーヨーカネツマレーシア社	42百万円														
計	1,642百万円														
トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円														
トーヨーカネツマレーシア社	78百万円														
計	1,678百万円														
7	<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 81百万円</p>	7													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,166百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 退職給付費用 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 貸倒引当金繰入額 261百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,195百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 155百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、269百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、428百万円であります。
3	固定資産売却益の主なものは、土地及び建物に伴うものであります。	3	固定資産売却益の主なものは、リース資産の7百万円であります。
4	固定資産除却損の主なものは、建物の41百万円です。	4	固定資産除却損は、工具器具及び備品の0百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	476	70	28	517
合計	476	70	28	517

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、持分法適用会社の持分比率変更による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	276	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	517	4,915	-	5,433
合計	517	4,915	-	5,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,915千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,854千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金及び預金勘定 7,138百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 236百万円 拘束性預金 1百万円 コマーシャルペーパー 1,499百万円 現金及び現金同等物 8,399百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金及び預金勘定 7,579百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 252百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 7,325百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	735	2,222	2,957	取得価額相当額	442	1,598	2,041
減価償却累計額 相当額	555	1,749	2,304	減価償却累計額 相当額	225	1,350	1,575
期末残高相当額	179	473	653	期末残高相当額	217	248	465
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			647百万円	1年以内			228百万円
1年超			221百万円	1年超			294百万円
合計			869百万円	合計			523百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			623百万円	支払リース料			603百万円
減価償却費相当額			576百万円	減価償却費相当額			555百万円
支払利息相当額			30百万円	支払利息相当額			29百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
2.貸手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2.貸手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	2,082	1,076	3,751	6,910	取得価額	1,688	970	4,371	7,030
減価償却累 計額	1,679	580	1,161	3,421	減価償却累 計額	1,590	583	1,819	3,993
期末残高	402	496	2,590	3,488	期末残高	97	386	2,552	3,035
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,818百万円			1年以内		1,788百万円	
	1年超		3,581百万円			1年超		3,488百万円	
	合計		5,399百万円			合計		5,277百万円	
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		2,218百万円			受取リース料		1,334百万円	
	減価償却費		1,071百万円			減価償却費		1,159百万円	
	受取利息相当額		1,147百万円			受取利息相当額		278百万円	
	利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
	(減損損失について)					(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありません。					同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,985	15,657	12,671	2,775	7,224	4,449
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,985	15,657	12,671	2,775	7,224	4,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	221	172	49
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	48	28	20
	小計	-	-	-	270	200	69
	合計	2,985	15,657	12,671	3,045	7,424	4,379

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
569	17	0	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	744	813
優先出資証券	30	-
コマーシャルペーパー	1,499	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
コマーシャルペーパー	1,499	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	48	-

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
合計	1,499	-	-	-	-	-	48	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、これらのデリバティブ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行うものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は、当社グループの輸出取引及び輸入取引の成約高の範囲内で行っており、決済時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。金利スワップ取引は、当社グループの金融資産及び負債の残高の範囲内で行っており、金利変動リスクの回避を目的としております。また、通貨スワップ取引は、当社グループの外貨建債権のヘッジ目的で行っており、決算時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクに関しては、為替予約取引は為替相場変動リスクに、また、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。また、信用リスクに関しては、当社グループのデリバティブ取引の相手方が格付の高い会社に限られており、債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、当社の担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、当社グループの各経理部門が担当しております。また、担当役員は、当社グループのデリバティブ取引の契約及びポジションについて当社のトップマネジメントに報告しております。一方、当社グループの各経理部門では、常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時当社の担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金利関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000	4,000	28	28
	合計	4,000	4,000	28	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	97,361百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円
差引額	1,882百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

2.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、剰余金18,955百万円から未償却過去勤務債務残高20,838百万円を控除した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,465	3,340
(2) 年金資産(百万円)	1,140	1,618
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,324	1,722
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	28	90
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	2,352	1,631
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,352	1,631

(注) 上記年金資産以外に、総合型の厚生年金基金制度における年金資産(給与割合にて算定)があります。当該年金資産の額は、前連結会計年度は2,390百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	175	262
(1) 勤務費用(百万円)	156	157
(2) 利息費用(百万円)	52	53
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	6
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	82	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	49	46

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が98百万円、当連結会計年度が100百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,773百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,928百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">993百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,330百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">976百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,156百万円</td></tr> <tr><td>- 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.11</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">42.31</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.04</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">9.96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.17%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,773百万円	未払事業税	20百万円	退職給付引当金	954百万円	賞与引当金	82百万円	貸倒引当金	289百万円	受注工事損失引当金	251百万円	役員退職慰労引当金	57百万円	偶発損失引当金	259百万円	投資有価証券評価損	381百万円	出資金評価損	99百万円	たな卸資産評価損	16百万円	減損損失	421百万円	減価償却費	102百万円	その他	219百万円	小計	6,928百万円	評価性引当額	5,934百万円	繰延税金資産合計	993百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	その他有価証券評価差額金	5,156百万円	繰延税金負債合計	7,330百万円	流動資産 - 繰延税金資産	976百万円	固定資産 - その他	17百万円	固定負債 - 繰延税金負債	5,156百万円	- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	34.11	税務上の繰越欠損金の利用	42.31	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.81	住民税均等割等	0.90	子会社における適用税率の相違による影響	0.16	持分法投資利益	9.96	その他	0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,483百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,601百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">959百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,959百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>- 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.67</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.75%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,483百万円	未払事業税	24百万円	退職給付引当金	660百万円	賞与引当金	98百万円	貸倒引当金	344百万円	受注工事損失引当金	443百万円	役員退職慰労引当金	78百万円	偶発損失引当金	220百万円	投資有価証券評価損	342百万円	出資金評価損	94百万円	たな卸資産評価損	31百万円	減損損失	421百万円	減価償却費	73百万円	その他	244百万円	小計	5,560百万円	評価性引当額	4,601百万円	繰延税金資産合計	959百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	その他有価証券評価差額金	1,785百万円	繰延税金負債合計	3,959百万円	流動資産 - 繰延税金資産	935百万円	固定資産 - 繰延税金資産	23百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,785百万円	- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	31.67	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79	住民税均等割等	0.58	子会社における適用税率の相違による影響	0.16	持分法投資利益	3.21	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.75%
税務上の繰越欠損金	3,773百万円																																																																																																																																										
未払事業税	20百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	954百万円																																																																																																																																										
賞与引当金	82百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金	289百万円																																																																																																																																										
受注工事損失引当金	251百万円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	57百万円																																																																																																																																										
偶発損失引当金	259百万円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	381百万円																																																																																																																																										
出資金評価損	99百万円																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	16百万円																																																																																																																																										
減損損失	421百万円																																																																																																																																										
減価償却費	102百万円																																																																																																																																										
その他	219百万円																																																																																																																																										
小計	6,928百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	5,934百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	993百万円																																																																																																																																										
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,156百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,330百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	976百万円																																																																																																																																										
固定資産 - その他	17百万円																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	5,156百万円																																																																																																																																										
- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
評価性引当額の増減	34.11																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	42.31																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.04																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.81																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.90																																																																																																																																										
子会社における適用税率の相違による影響	0.16																																																																																																																																										
持分法投資利益	9.96																																																																																																																																										
その他	0.45																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17%																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,483百万円																																																																																																																																										
未払事業税	24百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	660百万円																																																																																																																																										
賞与引当金	98百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金	344百万円																																																																																																																																										
受注工事損失引当金	443百万円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	78百万円																																																																																																																																										
偶発損失引当金	220百万円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	342百万円																																																																																																																																										
出資金評価損	94百万円																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	31百万円																																																																																																																																										
減損損失	421百万円																																																																																																																																										
減価償却費	73百万円																																																																																																																																										
その他	244百万円																																																																																																																																										
小計	5,560百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	4,601百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	959百万円																																																																																																																																										
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,785百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,959百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	935百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	23百万円																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,785百万円																																																																																																																																										
- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
評価性引当額の増減	31.67																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.58																																																																																																																																										
子会社における適用税率の相違による影響	0.16																																																																																																																																										
持分法投資利益	3.21																																																																																																																																										
その他	0.32																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.75%																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,316	17,029	5,943	520	4,737	45,547	-	45,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	-	1	137	869	1,090	(1,090)	-
計	17,400	17,029	5,942	658	5,607	46,638	(1,090)	45,547
営業費用	16,695	15,934	5,799	412	5,568	44,411	(750)	43,661
営業利益	704	1,094	143	245	38	2,226	(340)	1,886
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,035	17,579	13,335	4,766	10,128	57,845	11,156	69,002
減価償却費	141	121	8	125	1,101	1,498	17	1,516
資本的支出	263	324	54	26	1,607	2,276	12	2,263

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,242	23,355	5,755	581	4,849	49,784	-	49,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1	138	913	1,050	(1,050)	-
計	15,242	23,355	5,754	719	5,762	50,835	(1,050)	49,784
営業費用	14,838	20,128	5,617	399	5,814	46,797	(699)	46,098
営業損益	404	3,227	137	320	51	4,037	(351)	3,686
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,793	17,962	8,109	4,592	9,217	51,675	7,383	59,059
減価償却費	149	170	8	133	1,291	1,754	22	1,776
資本的支出	58	482	15	1	903	1,460	55	1,516

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業.....LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (5) その他事業.....リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	327	361	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	12,247	9,665	当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付引当金における数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、物流システム事業において5百万円、機械・プラント事業において18百万円、建築事業において2百万円、消去又は全社において7百万円それぞれ少なく計上されております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。これらの変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,712	4,821	1,718	14,253
連結売上高（百万円）				45,547
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	10.6	3.8	31.3

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,336	5,055	3,508	15,900
連結売上高（百万円）				49,784
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	10.2	7.0	31.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....ベトナム、インドネシア

(2) 中東.....イエメン、イラン

(3) その他の地域.....中国、アルジェリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

子会社等

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
関連会社	トーヨーコーケン(株)	山梨県南アルプス市	897	産業用設備 機材の製造 ・販売	(所有) 直接 39.3% 間接 0.0%	転籍 4人	-	資金の 貸付 (注)1	- -	短期貸 付金 長期貸 付金	112 1,086
関連会社	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	兼任 1人 転籍 3人	当社製品の 資材仕入	債務保 証 (注)2	1,600	-	-
関連会社	トーヨーカネツマレーシア社	マレーシア国 ピンツル	千マレー シアリン ギ 2,000	物流システム 機器及び 貯蔵タンク の製造・販 売	(所有) 直接 49.0%	兼任 1人	当社製品の 製造・販売	株式の 償還	232	-	-

- (注) 1. トーヨーコーケン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として建物・構築物及び土地を受け入れております。
2. トーヨーミヤマ工業(株)の営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
関連会社	トーヨーコーケン(株)	山梨県南アルプス市	897	産業用設備 機材の製造 ・販売	(所有) 直接 39.3% 間接 0.0%	兼任 1人 転籍 2人	-	資金の 貸付 (注)1	- -	短期貸 付金 長期貸 付金	119 960
関連会社	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	転籍 2人	当社製品の 資材仕入	債務保 証 (注)2	1,600	-	-

- (注) 1. トーヨーコーケン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として建物・構築物及び土地を受け入れております。
2. トーヨーミヤマ工業(株)の営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	231.10円	1株当たり純資産額	216.05円
1株当たり当期純利益金額	20.52円	1株当たり当期純利益金額	27.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,836	3,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,836	3,809
期中平均株式数(千株)	138,221	136,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,767	3,046	2.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,093	1,562	2.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,360	3,194	2.11	平成21年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	9,221	7,803	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,848	1,033	311	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	4,532		5,394	
2.受取手形	6	7		183	
3.売掛金		3,806		6,247	
4.有価証券		1,499		-	
5.仕掛品		8,009		7,454	
6.貯蔵品		0		0	
7.前渡金		99		360	
8.前払費用		19		30	
9.繰延税金資産		948		919	
10.関係会社短期貸付金		159		1,836	
11.その他		583		259	
貸倒引当金		102		186	
流動資産合計		19,564	37.0	22,501	47.7
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物	3	2,633		2,516	
(2)構築物		158		144	
(3)機械及び装置	3	532		734	
(4)車両運搬具		3		17	
(5)工具器具及び備品		62		83	
(6)土地	3,4	8,674		8,674	
(7)建設仮勘定		48		-	
有形固定資産合計		12,112	22.9	12,171	25.8
2.無形固定資産					
(1)借地権		56		56	
(2)ソフトウェア		37		18	
無形固定資産合計		93	0.2	74	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	16,250		8,106	
(2)関係会社株式	3	1,815		1,769	
(3)出資金		537		493	
(4)長期貸付金		58		56	
(5)関係会社長期貸付金		4,509		4,109	
(6)長期前払費用		0		-	
(7)その他		57		13	
貸倒引当金		2,131		2,129	
投資その他の資産合計		21,098	39.9	12,420	26.3
固定資産合計		33,304	63.0	24,666	52.3
資産合計		52,869	100.0	47,168	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			220		467
2. 買掛金			708		862
3. 短期借入金	3		2,398		2,717
4. 1年以内に返済予定の長期 借入金	3		101		4
5. 未払金			50		57
6. 未払費用			1,880		2,623
7. 未払法人税等			42		54
8. 前受金			7,249		5,945
9. 預り金			67		293
10. 前受収益			50		50
11. 賞与引当金			86		130
12. 受注工事損失引当金			160		1,038
13. 完成工事補償引当金			-		75
14. 偶発損失引当金			638		542
15. その他			39		183
流動負債合計			13,695	25.9	15,045
固定負債					
1. 長期借入金	3		654		850
2. 繰延税金負債			5,137		1,785
3. 再評価に係る繰延税金負債	4		2,174		2,174
4. 退職給付引当金			1,113		793
5. 役員退職慰労引当金			102		139
固定負債合計			9,181	17.4	5,742
負債合計			22,876	43.3	20,787

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			18,580	35.1	18,580
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,102		1,102	
資本剰余金合計			1,102	2.1	1,102
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		28		69	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,477		5,311	
利益剰余金合計			2,505	4.7	5,380
4. 自己株式			58	0.1	1,576
株主資本合計			22,129	41.8	23,486
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			7,487	14.2	2,602
2. 繰延ヘッジ損益			16	0.0	99
3. 土地再評価差額金			391	0.7	391
評価・換算差額等合計	4		7,862	14.9	2,894
純資産合計			29,992	56.7	26,380
負債純資産合計			52,869	100.0	47,168

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			22,922	100.0		28,479	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価	2	19,848	19,848	86.6	23,837	23,837	83.7
売上総利益			3,074	13.4		4,642	16.3
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		331			356		
2. 賞与		95			125		
3. 賞与引当金繰入額		17			35		
4. 退職給付費用		42			47		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		27			36		
6. 福利厚生費		17			15		
7. 旅費交通費		98			114		
8. 事業所税		6			7		
9. 租税課金		66			78		
10. 減価償却費		69			51		
11. 支払手数料		128			116		
12. 研究開発費	2	7			18		
13. 賃借料		22			21		
14. 貸倒引当金繰入額		-			61		
15. その他		371	1,300	5.7	331	1,419	5.0
営業利益			1,773	7.7		3,223	11.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	112			123		
2. 受取配当金		349			473		
3. 関係会社事務委嘱料		6			6		
4. 固定資産賃貸料		4			5		
5. デリバティブ利益		56			48		
6. 雑収入		29	558	2.4	16	673	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		231			160		
2. 為替差損		-			234		
3. 雑損失		28	259	1.1	34	430	1.5
経常利益			2,072	9.0		3,467	12.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		17		-	
2. 関係会社株式償還益		227		-	
3. 貸倒引当金戻入額		83		80	
4. 偶発損失引当金戻入額		-		96	
5. 海外工事受取保険金		44		-	
6. その他		37	410	12	189
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	62		0	
2. 投資有価証券評価損		22		2	
3. 関係会社株式評価損		9		-	
4. 貸倒引当金繰入額		921		222	
5. 偶発損失引当金繰入額		638		-	
6. 貸倒損失		-		29	
7. その他		3	1,658	10	264
税引前当期純利益			825		3,391
法人税、住民税及び事業税		16		16	
法人税等調整額		937	921	86	102
当期純利益			1,746		3,289

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,190	39.3	9,001	38.7
労務費		1,141	4.9	1,398	6.0
経費		13,066	55.8	12,882	55.3
当期総製造費用		23,397	100.0	23,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,460		8,009	
合計		27,857		31,291	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		8,009		7,454	
当期製品製造原価		19,848		23,837	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	9,943	9,147
運送費	485	449
減価償却費	259	317

2. 原価計算の方法：個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	-	1,036	1,036	38	20,680
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立(注)				28	28	-		-
剰余金の配当(注)					276	276		276
当期純利益					1,746	1,746		1,746
自己株式の取得							20	20
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	28	1,441	1,469	20	1,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	58	22,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,894	-	391	9,285	29,966
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)					-
剰余金の配当(注)					276
当期純利益					1,746
自己株式の取得					20
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1,406	16	-	1,422	1,422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,406	16	-	1,422	25
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,487	16	391	7,862	29,992

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	58	22,129
事業年度中の変動額								

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
利益準備金の積立				41	41	-		-
剰余金の配当					415	415		415
当期純利益					3,289	3,289		3,289
自己株式の取得							1,518	1,518
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	41	2,833	2,874	1,518	1,356
平成20年3月31日 残高（百万円）	18,580	1,102	1,102	69	5,311	5,380	1,576	23,486

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	7,487	16	391	7,862	29,992
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					415
当期純利益					3,289
自己株式の取得					1,518
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,885	83	-	4,968	4,968
事業年度中の変動額合計（百万円）	4,885	83	-	4,968	3,612
平成20年3月31日 残高（百万円）	2,602	99	391	2,894	26,380

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：移動平均法による原価法 (2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：同左 (2) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年 （会計処理方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これらの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、退職給付会計に係る数理計算上の差異について発生年度一括費用処理を行ってまいりました。この会計方法の採用の背景には、同会計方法採用当時長期低迷していた株式相場等の運用利回りの大幅な悪化により年金資産が慢性的積立不足であったという退職給付財政の状態があり、また、当社が当時の会社再建計画の実施に伴い、大量退職等による人員構成などの急激な変化に直面しており、財務体質の健全化を図ることが急務であった事業環境がありました。 しかしながら、当社の財務体質も当時と比較して相当程度改善しており、かつ当事業年度に当社において、確定給付企業年金制度を導入したことにより、同制度に対する掛金の拠出によって、今後数年間で年金資産の残高が大幅に増加することが確実となっております。 これらの状況の変化により、従来の会計方法に従った場合には、年度毎に期待運用収益率と実際の運用利回りとの差額によって生ずる数理計算上の差異が、各事業年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があります。年金資産の運用が中長期的な視点の収益を求めて行われるものであるという性質上、単年度の年金資産の運用収益が当該年度の企業業績を直接変動させる従来の会計方法が適しなくなってきました。 以上のような状況から、数理計算上の差異の償却を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により行うことに変更しました。また、昨今の証券市場におけるディスクロージャーの更なる適時化の要請に対応すべく、期間損益を早期に確定することにより決算の迅速化を図るため、発生の翌事業年度から償却を行うことに変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>この変更は、当該変更の起因となった確定給付企業年金制度設立の認可が、平成19年2月1日付で行われており、したがって、中間財務諸表にはこの変更の影響は反映されておられません。ただし、当該会計処理の変更が当中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は10,434百万円であります。</p>	<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は12,135百万円であります。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,009百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は53百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は9,181百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は9,525百万円であります。
3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保資産		担保資産
	建物 663百万円 (663百万円)		建物 616百万円 (616百万円)
	機械及び装置 23百万円 (23百万円)		機械及び装置 18百万円 (18百万円)
	土地 5,458百万円 (5,458百万円)		土地 5,458百万円 (5,458百万円)
	計 6,145百万円 (6,145百万円)		計 6,094百万円 (6,094百万円)
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 670百万円 (670百万円)		短期借入金 670百万円 (670百万円)
	長期借入金 650百万円 (650百万円)		長期借入金 750百万円 (750百万円)
	計 1,320百万円 (1,320百万円)		計 1,420百万円 (1,420百万円)
	上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。		上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。
	担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。		担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保有価証券		担保有価証券
	投資有価証券 816百万円		投資有価証券 487百万円
	関係会社株式 23百万円		関係会社株式 23百万円
	計 839百万円		計 511百万円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 499百万円		短期借入金 333百万円
	長期借入金 25百万円		長期借入金 100百万円
	計 524百万円		計 433百万円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,977百万円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,839百万円</p>																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツインドネシア社</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>グローバルエイト(株)</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツ ソリューションズ(株)</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツ マレーシア社</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,922百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ケイ・テクノ(株)</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円	トーヨーカネツインドネシア社	560百万円	(株)ティケイエル	315百万円	グローバルエイト(株)	269百万円	トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	134百万円	トーヨーカネツ マレーシア社	42百万円	計	2,922百万円	(株)ティケイエル	200百万円	(株)ティケイエル	1,178百万円	ケイ・テクノ(株)	140百万円	計	1,318百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツインドネシア社</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>グローバルエイト(株)</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツ マレーシア社</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツ ソリューションズ(株)</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,118百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ケイ・テクノ(株)</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	(株)ティケイエル	3,707百万円	トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円	トーヨーカネツインドネシア社	423百万円	グローバルエイト(株)	269百万円	トーヨーカネツ マレーシア社	78百万円	トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	39百万円	計	6,118百万円	(株)ティケイエル	146百万円	ケイ・テクノ(株)	100百万円
トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円																																								
トーヨーカネツインドネシア社	560百万円																																								
(株)ティケイエル	315百万円																																								
グローバルエイト(株)	269百万円																																								
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	134百万円																																								
トーヨーカネツ マレーシア社	42百万円																																								
計	2,922百万円																																								
(株)ティケイエル	200百万円																																								
(株)ティケイエル	1,178百万円																																								
ケイ・テクノ(株)	140百万円																																								
計	1,318百万円																																								
(株)ティケイエル	3,707百万円																																								
トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円																																								
トーヨーカネツインドネシア社	423百万円																																								
グローバルエイト(株)	269百万円																																								
トーヨーカネツ マレーシア社	78百万円																																								
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	39百万円																																								
計	6,118百万円																																								
(株)ティケイエル	146百万円																																								
ケイ・テクノ(株)	100百万円																																								
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 3百万円</p>	<p>6</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 89百万円	1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 89百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、66百万円であります。
3	固定資産除却損の主なもの、建物の41百万円です。	3	固定資産除却損は、工具器具及び備品の0百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	278	70	-	348
合計	278	70	-	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	348	4,915	-	5,264
合計	348	4,915	-	5,264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,915千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,854千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	29	15	60	減価償却累計額相当額	11	17	11	40	期末残高相当額	2	12	4	19					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	28	9	51	減価償却累計額相当額	14	15	6	36	期末残高相当額	0	12	2	15				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																							
取得価額相当額	14	29	15	60																																																							
減価償却累計額相当額	11	17	11	40																																																							
期末残高相当額	2	12	4	19																																																							
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																							
取得価額相当額	14	28	9	51																																																							
減価償却累計額相当額	14	15	6	36																																																							
期末残高相当額	0	12	2	15																																																							
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	1年以内	12百万円	1年超	8百万円	合計	21百万円					<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	1年以内	8百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円																																										
1年以内	12百万円																																																										
1年超	8百万円																																																										
合計	21百万円																																																										
1年以内	8百万円																																																										
1年超	8百万円																																																										
合計	17百万円																																																										
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	2百万円					<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円																																										
支払リース料	15百万円																																																										
減価償却費相当額	13百万円																																																										
支払利息相当額	2百万円																																																										
支払リース料	16百万円																																																										
減価償却費相当額	13百万円																																																										
支払利息相当額	1百万円																																																										
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	250	645	394	250	320	70

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 3,362百万円	税務上の繰越欠損金 1,925百万円
未払事業税 11百万円	未払事業税 16百万円
退職給付引当金 453百万円	退職給付引当金 322百万円
賞与引当金 35百万円	賞与引当金 52百万円
貸倒引当金 893百万円	貸倒引当金 938百万円
受注工事損失引当金 65百万円	受注工事損失引当金 422百万円
役員退職慰労引当金 41百万円	役員退職慰労引当金 56百万円
偶発損失引当金 259百万円	偶発損失引当金 220百万円
投資有価証券評価損 189百万円	投資有価証券評価損 184百万円
出資金評価損 81百万円	出資金評価損 76百万円
減損損失 261百万円	減損損失 261百万円
その他 234百万円	その他 204百万円
小計 5,890百万円	小計 4,682百万円
評価性引当額 4,941百万円	評価性引当額 3,763百万円
繰延税金資産合計 948百万円	繰延税金資産合計 919百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地再評価差額金 2,174百万円	土地再評価差額金 2,174百万円
その他有価証券評価差額金 5,137百万円	その他有価証券評価差額金 1,785百万円
繰延税金負債合計 7,311百万円	繰延税金負債合計 3,959百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 105.63	評価性引当額の増減 34.88
税務上の繰越欠損金の利用 67.34	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.28
交際費等永久に損金に算入されない項目 29.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.46	住民税均等割 0.47
住民税均等割 1.94	その他 0.00
その他 0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.61%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.74円	1株当たり純資産額	197.66円
1株当たり当期純利益金額	12.62円	1株当たり当期純利益金額	24.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,746	3,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,746	3,289
期中平均株式数(千株)	138,420	136,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)レオパレス21	2,745,900	4,423
		(株)りそなホールディングス	4,814	799
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,714	625
		大阪瓦斯(株)	1,387,915	552
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440,000	378
		林バイブレーター(株)	160,000	221
		大栄不動産(株)	310,500	215
		(株)ミレアホールディングス	39,125	143
		日本国土開発(株)	3,618,000	143
		ダイワ精工(株)	825,000	142
		その他(19銘柄)	1,676,677	432
		計	11,209,646	8,078

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託)		
		投資信託(1銘柄)	26,566,070	28
		計	26,566,070	28

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,723	46	-	8,770	6,253	163	2,516
構築物	1,001	-	-	1,001	856	13	144
機械及び装置	2,389	351	-	2,741	2,006	149	734
車両運搬具	22	15	-	38	21	1	17
工具器具及び備品	434	39	3	470	387	18	83
土地	8,674	-	-	8,674	-	-	8,674
建設仮勘定	48	0	48	-	-	-	-
有形固定資産計	21,293	454	51	21,697	9,525	346	12,171
無形固定資産							
借地権	-	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	-	-	-	241	223	22	18
無形固定資産計	-	-	-	297	223	22	74
長期前払費用	13	-	13	-	-	0	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,233	312	-	229	2,316
賞与引当金	86	130	86	-	130
役員退職慰労引当金	102	36	-	-	139
受注工事損失引当金	160	1,019	141	-	1,038
完成工事補償引当金	-	75	-	-	75
偶発損失引当金	638	-	-	96	542

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額及び債権回収によるものであります。

2. 偶発損失引当金の当期減少額の「その他」は、為替の評価換えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	3,007
普通預金	21
外貨普通預金	2,345
その他の預金	9
小計	5,383
合計	5,394

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ユーレック(株)	124
(株)高田工業所	16
(株)シンワ	15
(株)玄海土木	7
横浜エレベータ(株)	7
その他	10
合計	183

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	61
5月	65
6月	56
7月	0
合計	183

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レオパレス21	1,775
トーヨーカネツ・大林組建設事業共同企業体	833
出光興産(株)	769
PETROCHEMICAL INDUSTRIES DESIGN & ENGINEERING COMP ANY	644
SHELL EASTERN PETROLEUM (P TE) LTD.	598

相手先	金額(百万円)
その他	1,627
合計	6,247

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)
3,806	30,844	28,403	6,247
回収率(%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		82.0
滞留期間(日)	$\frac{(A) + (D)}{(B) \times \frac{1}{366}} \times \frac{1}{2}$		59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(百万円)
貯蔵タンク	6,891
建築	562
合計	7,454

ホ．貯蔵品

品目	金額(百万円)
部分品	0
合計	0

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
トーヨーコーケン(株)	960
アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社	951
(株)トーヨーサービスシステム	875
(株)ティケイエル	626
トーヨーカネツインドネシア社	400
グローバルエイト(株)	295
合計	4,109

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
精工産業(株)	211

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	116
ニチナン(株)	68
(株)サトコウ	45
瀬尾高圧工業(株)	12
その他	13
合計	467

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	89
5月	165
6月	169
7月	42
合計	467

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	209
(株)メタルワン	196
三井物産(株)	118
タイコフローコントロール(株)	50
ENRAF PTE. LTD	49
その他	238
合計	862

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	793
(株)りそな銀行	634
三菱UFJ信託銀行(株)	520
(株)三菱東京UFJ銀行	380
(株)三井住友銀行	290
(株)横浜銀行	100
合計	2,717

ニ．未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)レオパレス21	257
木本産業(株)	184

相手先	金額（百万円）
(株)後藤組	62
(有)小泉工業所	47
(有)東野工業所	40
その他	2,031
合計	2,623

ホ．前受金

相手先	金額（百万円）
東燃ゼネラル石油(株)	1,536
昭和四日市石油(株)	1,472
むつ小川原石油備蓄(株)	793
新日本石油精製(株)	464
コスモエンジニアリング(株)	449
その他	1,229
合計	5,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月2日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年7月20日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第100期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月11日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月15日至平成19年11月30日）平成19年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度より退職給付引当金の数理計算上の差異の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付引当金の数理計算上の差異の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。